



～在ハンガリー日本大使館～

08 年 07 月

—Monthly Review—

全 36 頁

政治・経済月報(6月号)

《今月のトピックス》

Embassy of Japan

■

I. 内 政

1. S Z D S Z 新党首選出
2. 医療保険民営化に関する国民投票
3. 憲法裁判所新裁判長
3. EUイノベーションセンター設置決定
4. 選挙支持政党に関する世論調査

■

II. 外 交

1. シリ国会議長の中国訪問
2. アフガニスタンにおけるハンガリー人兵士の死亡
3. ジュルチャーニ首相のボスニア・ヘルツェゴビナ訪問
4. V 4 首脳会合
5. ショーヨム大統領、フィン・ウゴル世界大会に参加

■

III. 経 済

1. 手控えられる投資<Q 1:-4.8%>
2. シンクタンクG K Iの見方
3. 新オーナーシップ・プログラム
4. 日本経団連のハンガリー訪問
5. 中銀に対する政治的圧力の高まり
6. シモル中央銀行総裁のコメント
7. 経済見通し
8. ユーロ債の発行
9. 3月の貿易収支は2億ユーロの黒字に
10. 投資に魅力的な国:ハンガリーは7位
11. 第1四半期GDP成長率:+1.7%
12. 公的部門の賃上げ:4%アップ(2009年から)

13. 5月の信頼感指数の改善
14. インフレ・ターゲットは維持されるか？
15. アドリア海まで2時間に！？
16. EUの平均した経済水準に到達するのは2020年？
17. IMF、ハンガリーの脆弱性に警告
18. 5月の財政収支は黒字
19. ハンガリー、EUの新労働法案に反対
20. 5月の消費者物価指数は予想外の上昇<7.0%>
21. タクシー業界、料金の値上げを陳情
22. 5月の失業者数減少：425,000人
23. 5月のマネタリー・ベースは拡大
24. ウィーン証取、ブダペスト証取の大株主へ
25. 鶏肉価格上昇
26. 連帯税の廃止
27. 中銀、166億フォリントの損失計上（2007年）
28. ハンガリー版長者番付
29. 本年穀物生産予測
30. ダイムラーベンツ社の工場建設
31. 予想以上の賃金上昇率
32. フォリント、5年ぶりの高値更新
33. GKIによるGDP見通しの上方修正
34. ボッシュの労働者、賃上げを要求
35. 政策金利の据え置き<8.5%>
36. OMVによるMOL買収に対する欧州委の異議告知書
37. 運送業者向けのディーゼルガソリン奢侈税の減税
38. 来年にもユーロ導入時期を設定
39. ハンガリー政府による就労率引き上げ措置



IV. その他

- ・ 6月の金利・為替動向
- ・ 特集：ハンガリーの人口問題
- ・ 2008年6月の出来事

※本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道
をベースにとりまとめた
ものです。

I. 内 政

1. **S Z D S Z 新党首選出**（7 日－）

（1）フォドル新党首の選出（7 日）

7 日、S Z D S Z（4 月末に連立政権離脱）の役員改選臨時評議会が開催され、フォドル執行委員が、現職のコーカ党首をわずか 2 票差で破り（フォドル：3 4 6 票、コーカ：3 4 4 票）、第 8 代目の S Z D S Z 党首に選出された。なお、党首選後、執行委員（1 3 名）の改選が行われた。

（2）各党のコメント（7 日）

（イ）ジュルチャーニ首相

社会党は引き続き S Z D S Z をパートナーとみなし、将来の協力にオープンである。

（ロ）シーヤールトー・フィデス報道官

フォドル新党首と解散総選挙について話し合う用意ができている。少数与党政権による経済・社会的危機は深刻で、一刻も早く解散総選挙を実施せねばならない。

（3）コーカ前党首議員団長留任

（イ）S Z D S Z 党首選以降、コーカ前党首が議員団長の座をフォドル新党首に明け渡すかどうか注目されてきたが、2 5 日に開催された議員団会合においてもこの問題は議題に上らず、事実上コーカ前党首が留任することとなった。会合前に、議員団長についての見解が議員団内でまとまるまでこの問題を取り上げないことに両者が合意したためとされる。

（ロ）フォドル新党首は党首選直後からコーカ前党首の議員団長辞任を望んでおり、2 4 日にはデムスキー・ブダペスト市長もコーカ前党首に辞任するよう要請していたが、コーカ前党首は議員団内での自分に対する信望は厚いとして辞任しない旨を表明していた。

（ハ）コーカ前党首の議員団長の任期は、本年 1 2 月までである。

（4）フォドル S Z D S Z 新党首の動き（2 1、2 4 日）

（イ）フォドル新党首は 2 1 日、オルバーン・フィデス党首と会談した。両党首の会談は友好的な雰囲気の中行われた。両党首は、ハンガリーには行動力のある政府が必要であるという点において一致したが、フィデスの主張する解散総選挙をめぐっては意見が異なっていることが改めて明らかになった。

会談後の記者会見で、フォドル党首は、S Z D S Z としては現政権が行動計画を提示し、それが受け入れ難いものであった場合には専門家内閣を発足させるべきと考えており、解散総選挙はそのような内閣が機能しない場合のみ実施

されるべきとの考えを明らかにした。

一方、オルバーン党首は、現政権にはすでに将来はなく、専門家内閣の発足も時機を逸してしまったと述べ、一刻も早く解散総選挙を行い「国家危機管理内閣」を発足させることを主張した。

(ロ) フォドル党首は24日、ジュルチャーニ首相とおよそ2時間にわたり会談を行った。今時会談は、SZDSZの党戦略を決定する党執行部会合の開催前に実施されたこともあり、フォドル党首よりジュルチャーニ首相に対して、具体的な行動計画をまとめるよう要請があったものの、会談で実質的な協議が行われることはなかった。

会談後の記者会見でジュルチャーニ首相は、2008年の夏をもってこれまで2年間行ってきた財政均衡と構造改革に区切りを付け、この夏中に今後2年の戦略の大筋を決定し、税制改革、就業促進制度の制定、教育制度、開発政策等についての具体的な法案を作成する旨述べた。

フォドル党首は、SZDSZは政府の行動計画を審査した上で、少数単独内閣とどのような関係を築くかを決定すると述べ、税制改革、競争力の強化、環境意識の強化、医療保険改革の成果の保守等を優先事項として挙げた。

2. **医療保険制度民営化に関する国民投票** (9日)

(1) 9日、医療保険民営化に関する国民投票の実施が国会にて決定された(賛成345、反対2、棄権3)。

(2) 今次国民投票案は、一般市民であるアルベルト夫妻が提起し、労働組合及び労働者評議会によって50万の署名が集められ(国民投票提起に必要な署名数は20万)、選挙管理委員会において有効であると確認されていた。

(3) 今後、大統領により日時が告示され、早ければ初秋にも国民投票が実施される見込みである。

3. **憲法裁判所新裁判長の選出** (10日)

(1) 10日、憲法裁判所において、パツォライ副裁判長が新裁判長に選出され、7月3日に就任した。パツォライ新裁判長は、これまでに大統領府副長官(2000-2005)、長官(2005-2006)も務めた人物である。

(2) 憲法裁判所の裁判長選出にあたっては、通常予め候補者は立てないが、裁判官の間で非公式にホッロー元裁判長とパツォライ副裁判長が候補に上がり、結果的にパツォライ副裁判長が選出された。

4. **欧州技術革新機関の設置決定**（18日）

（1）18日、EU閣僚は以前からハンガリー政府が招致活動が続けてきた欧州技術革新機関（European Institute of Innovation and Technology: EIT）のブダペストへの設置を全会一致で決定した。候補地としてポーランドが最後まで名乗りを挙げていた。ハンガリーでは今回が初のEU機関設置となる。

（2）同機関はEUのR&Dセンターとして、（ブダペスト工科大学やその他の研究機関が集まる）南ブダのインフォパーク内に、早ければ明年1月にも開設される。

（3）EITは50－60人の職員を擁し、初動費用としてEUから308百万ユーロが拠出される。ハンガリー政府は当面の間施設を無料で貸与するとともに、維持費の一部を請け負う。

（4）現在米国はGDPの2.6％をR&Dに費やしているが、EUはわずか1.8％に過ぎず、長期的にはこれを3％にまで増加させる予定である。EITにはEUが米国や日本といったライバルとの間に有する技術格差を埋めるための役割が期待されている。

（5）バイナイ国家開発・経済相は、ハンガリーには既にEU研究施設の15％が集まっており、また、130の多国籍企業がR&D部門を設置している旨述べた。

5. **選挙・支持政党に関する世論調査**（26日）

26日付ネーブサバツチャーグ紙（第1全国紙、左派寄り）は、世論調査会社ソンド・イプソス社（左派寄り）の支持政党・選挙についての6月の世論調査結果を掲載しているところ、概要以下のとおり（6月16－23日データ収集、サンプル数：1500人）。

（1）傾向と分析

（イ）フィデスの支持率が、有権者全体において6％、確実に投票すると答えた者のうちで8％低下した。特に高齢者層、低所得者層における支持率低下が著しいことから、オルバーン党首の非公開の場での発言（注）がリークされたことが今月の結果の原因であるといえる。5月には有権者全体で37％あった支持率が、今月は31％に低下しており、支持者数は300万人から240万人に減少した。また、不支持率は14％から17％に上昇、フィデスの勝利を期待する人の割合は69％から60％に低下した。

（ロ）一方で社会党は有権者全体で16％から18％と支持率を伸ばし、支持

Republic of Hungary

者数は130万人から150万人に増加した。「分からない、投票しない」と答えた人々が、フィデスの支持率低下が著しかった社会層において同率で増加していることから、フィデスから離れた支持者は、「分からない、投票しない」と答えたと考えられ、社会党支持に流れ込んだとは考えがたい。

(ハ) SZDSZは、役員改選を行い、様々な政策について素早く協議を始めたことにより、1年ぶりにハンガリー民主フォーラム(MDF)と同じ3%の支持率を回復した。

(2) 調査結果

(イ) 支持政党の変遷(投票に確実にいくと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(4月)	(5月)	(6月)
(与党)			
社会党(MSZP):	23%、	24%、	28%
(野党)			
フィデスーハンガリー市民連盟(Fidesz):	68%、	68%、	61%
自由民主連盟(SZDSZ):	2%、	1%、	3%
ハンガリー民主フォーラム(MDF):	3%、	3%、	3%
キリスト教民主国民党(KDNP):	1%、	1%、	0%
(非国会政党)			
ハンガリー正義・生活党(MIEP):	1%、	1%、	2%
ヨッビクーハンガリーのために:	0%、	1%、	1%
その他政党:	2%、	1%、	2%
(ロ) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。			
(与党)			
社会党(MSZP)	: 18%		
(野党)			
フィデスーハンガリー市民連盟(Fidesz):	31%		
自由民主連盟(SZDSZ)	: 2%		
ハンガリー民主フォーラム(MDF)	: 2%		
キリスト教民主国民党(KDNP)	: 0%		
(非国会政党)			
ハンガリー正義・生活党(MIEP)	: 1%		
ヨッビクーハンガリーのために	: 1%		
その他政党:	: 1%		
わからない、投票しない	: 44%		

(注) 大型公共事業の見直しや年金上昇の凍結等について述べたとされる。

Ⅱ. 外 交

1. シリ国会議長の中国訪問 (1 - 6 日)

1 - 6 日、シリ国会議長は中国を公式訪問し、「ハンガリー季間」の閉会式典に参加したほか、深セン、北京で要人と会談した。

(1) 「ハンガリー季間」閉会式典 (2 日)

2 日、深セン市で開催された閉会式典で、シリ議長は、「ハンガリー季間」の成功を評価したうえ、ハンガリーは高品質な商品の物流センターとなりうるのみでなく、中国に知識と技術、技術革新を提供することが可能である旨述べた。昨年 9 月以来、同季間中には多数の文化イベント、ビジネス会合等が開催され、両国間の経済関係強化へ向けた活発な取り組みが行われた。

(2) 賈慶林全国政治協商会議主席との会談 (5 日)

5 日、同議長は北京において賈慶林全国政治協商会議主席と会談し、四川省で発生した地震被害に対するハンガリーからの同情の意を伝えた。会談では、外交関係開設 60 周年を迎える 2009 年に、「ハンガリーにおける中国季間」を開催する構想につき協議が行われた。

(3) 呉邦国全人代上委員会常務委員長との会談 (6 日)

6 日、同議長は北京において呉邦国全人代上委員会常務委員長と会談した。会談では、2006 年に結ばれた両国国会協力合意をはじめ二国間関係の強化が中心的な議題とされた。呉常務委員長は、国会各種委員会間のより緊密な協力関係や経験の共有、友好議連の関係維持などを望む旨述べた。一方、シリ議長は、二国間協力が科学や医薬、貿易、金融分野で進むことを期待している旨述べた。

2. アフガニスタンにおけるハンガリー人兵士の死亡 (10 日)

(1) 10 日、ハンガリーが PRT を指揮するバグラン県プリクムリにおいて、コヴァーチ上級曹長 (30 才) が爆発物処理中の事故により死亡した。アフガニスタンにおけるハンガリー兵士の死亡は今回が初めて。同上級曹長は、別の爆発物発見の知らせを受け現場付近を調査中、地中に埋められた大型の自家製爆発物を発見、地中からの引き上げ作業中に被害にあった。なお、現場付近で

作業していた他の兵士への被害は無かった。

(2) 本件を受け、ショーヨム大統領、ジュルチャーニ首相らは遺族に哀悼の意を伝えた。また、ボチカイ国防省報道官は、背景究明のためアフガニスタンで活動する他の9名の爆発物処理専門家を全て本国に呼び戻すが、P R Tの活動はこれまでどおり続けていく旨述べた。

3. **ジュルチャーニ首相のボスニア・ヘルツェゴビナ訪問** (12日)

(1) 12日、ジュルチャーニ首相はボスニア・ヘルツェゴビナを訪問し、シュピリッチ閣僚評議会議長と二国間関係及び経済協力につき協議したほか、ドディック・スルプスカ共和国首相と会談し、水力・熱電気発電所の建設計画につき協議した。

(2) 今次訪問に際し、ジュルチャーニ首相は、ボスニア・ヘルツェゴビナのEU・NATO加盟準備に対するハンガリーの支援、並びに両国間社会保障協定につき記した合意書に調印した。

4. **V4首脳会合** (15－16日)

(1) 概要

15－16日、ジュルチャーニ首相はV4首脳会合出席のため、チェコを訪問した。同会合では、チェコV4議長国期間の業績評価が行われたほか、次期ポーランドV4議長国期間の諸プログラムにつき報告が行われた。

(2) リスボン条約批准問題

同会合に参加した各国首脳は、リスボン条約批准手続きに関するそれぞれの立場につき述べた。12日にアイルランド国民投票でリスボン条約批准が否決された事に関し、ジュルチャーニ首相は、目下の重要な諸問題をよそにEUが再び制度的問題に時間を割かれてしまうとの懸念を表明した。一方、トポラーネク・チェコ首相は、チェコ上院議会は批准手続きを中断し、憲法裁判所にチェコ憲法との適合性につき審査を求めた旨述べた。トゥスク・ポーランド首相は、批准手続きは中断されるべきではないとしたうえ、同結果はV4諸国のクロアチア加盟やセルビア、ウクライナの加盟準備支援を妨げる理由となるものではない旨述べた。

(3) ハンガリー・スロバキア関係

同会合に際し、二国間関係の悪化により延期されているハンガリー・スロバキア首脳会談が実現することはなかった。今月中には、スロタ・スロバキア国

民党（連立与党）党首がゲンツ外相を「ボザボサ頭の女性」と中傷し、またハンガリー北部の村におけるスロバキア系少数民族自治事務所移転問題の解決が難航するなど、二国間関係は依然として良好とはいえない状況が続いている。

5. **ショーヨム大統領、フィン・ウゴル世界大会に参加**（28－29日）

（1）フィン・ウゴル世界大会

（イ）28－30日、ロシアのハンティ・マンシースクで第5回フィン・ウゴル世界大会が開催され、29日午前の総会にはホスト国からメドヴェージェフ・ロシア大統領が、またゲスト国からショーヨム大統領及びイルヴェス・エストニア大統領、ハロネン・フィンランド大統領が参加した。総会では、イルヴェス大統領がフィン・ウゴル民族の諸権利の保護はロシア・EU関係と不可分の問題である旨述べたのに対し、コサチョフ・ロシア下院外交委員長が昨年5月のエストニアにおけるロシア兵士銅像移転問題に触れつつ欧州議会の立場を批判、イルヴェス大統領一行が退席するという一幕もみられた。なお、フィン・ウゴル諸国を代表した3大統領は、総会後に遊覧船観光に参加して協議を続けた後、地域史博物館や自然・動物博物館などを訪問した。

（ロ）ショーヨム大統領は、28日の開会式演説において、フィン・ウゴル世界の運動は少数民族が自らの文化を失うことのないよう、彼らの行動を政治的に支えねばならない旨述べたうえ、国外に数百万人の同胞を抱えるハンガリーはEUおよび国際法の中で少数民族の権利を集团的権利の一種と認知させるべく努めており、この試みはフィン・ウゴル諸民族にとっても有益となる旨述べた。また、同大統領は次回大会が2012年にハンガリーで開催されることにつき述べた。

（2）メドヴェージェフ大統領との会談

28日、ショーヨム大統領はメドヴェージェフ大統領と会談した。会談後、ショーヨム大統領は、会談が友好的な雰囲気の中で行われた旨述べた。一方、プリホジコ大統領外交顧問は、メドヴェージェフ大統領が会談の内容及び雰囲気に満足していた旨述べ、サウスストリーム・パイプライン関連事項を含め、ショーヨム大統領が示した具体的課題につき、ロシア側が既に取り組みを始めた旨述べた。

Ⅲ. 経 済

1. 手控えられる投資<Q1:-4.8%> (2日)

第1四半期における投資は、前期(07年第4四半期)の2.4%成長から大幅に縮小し、前年同期比4.8%の減少となった。季節調整済数値は1%の下落となった(アナリスト予想は1.5%増)。投資は建設業で15.5%、製造業で9.8%、輸送・倉庫・通信業で6.8%の下落となった。教育分野や行政分野では、それぞれ27.9%、24.5%の下落となった。他方、農業への投資は堅調で43.7%増、機械や装置への投資も8.4%増となった。

2. シンクタンクGKIの見方

シンクタンクGKIは、今年のGDP成長率が+2.5%~+3.0%(07年は+1.3%)となり、景気は下期より回復に向かうとした。下期のGDP成長

GKI予測 2008年 (%)	
GDP成長率	2.7
鉱工業生産	6.0
投資	4.0
小売	1.0
輸出	10.0
輸入	9.0
貿易収支(10億ユーロ)	0
平均為替レート(対ユーロ)	250
財政収支(10億フォリント)	1,050
賃金上昇率(グロス)	8.5
インフレ率	6.2

率は+3.5%に加速する見込み。GKIは、製造業等以外の産業部門の景気減速に歯止めがかかり、農業部門が景気を主導するとしている。建設業はEU補助金を利用できる下期以降に急回復する見込みで、小売業については実質賃金が漸く上向きかけてきた為、今後回復の見通しだとした。しかしながら、製造業を中心とした産業はやや停滞する可能性があるとした。

3. 新オーナーシップ・プログラム

(1) 国有財産の一部民営化に関する計画、所謂、新オーナーシップ・プログラムが2009年第1四半期から開始される。国は民営化が予定されている企業株式持分の25%を国家資産管理局(MNV)を通じて個人及び機関投資家に売り出すとしている。同計画によれば、100億フォリント相当の株式が個

人に、250億フォリント相当の株式が機関投資家に販売される予定。第一弾として国家自動車道路管理会社（AAK）やMNVが所有する資産を組み入れた不動産ファンドの株式を放出する予定。

（2）上場が計画されているその他の企業は、賭博企業（Szerencsejáték）、地域水道企業、電力企業（MVM）、郵便局（マジャル・ポシュタ）等であり、賭博企業については上場基準等を満たす為、事業モデルの変更もありうるとしている。国は同企業から年間400－500億フォリントの租税収入を得ているが、純利益は10億フォリントしかない。郵政民営化は、EUの郵便市場の規制緩和に大きく依存しており、恐らく2011年頃になる見通し。

4. **日本経団連のハンガリー訪問**（3日）

2日、ジュルチャーニ首相は、日・ハンガリーの経済関係強化を目的として、御手洗日本経団連会長と会談した。同会談後、ジュルチャーニ首相は、ハンガリーへの投資プロジェクトにより、日本企業は欧州全域へのアクセスを得ることができる」と述べた。

御手洗会長は、①今回の目的は日系企業による更なる投資の受け皿となり得るEUメンバー国と取引をすることにある、②ハンガリーは望ましい事業環境を持っている、③今後進めるべき取り決めには、投資協定及び社会保障協定が含まれる、旨述べた。また、同会長一行は、ハンガリー企業のトップとも会談した。ハンガリー企業にはボルショドケム、トリグラニット、MVM、ハンガリー石油ガス会社（MOL）のみならず、エレクトロラックスやサノフィの現地法人も含まれる。

5. **中銀に対する政治的圧力の高まり**（3日）

コンサルティング会社ポリティカル・キャピタルは、更なる利上げを阻もうとする中銀に対し、政治的圧力が増していると指摘した。中銀の目的は政府と異なり、その組織には透明性と独立性が求められており、信頼性維持の為あらゆる圧力に屈してはならないとしている。同社分析によれば、政府にとり高いインフレと経済成長は、次の理由により喜ばしいものである。すなわち、通常は予算策定の際、当初インフレを過小評価して見積もり、後にインフレにより歳入が多くなったと見せかけることが一般的だからである。また、同社分析では、野党のフィデスまでもが中銀が国の総債務残高や元利払いに影響を与えう

る利上げについて非難している点を指摘、フィデスが経済の懸案事項を指摘することで自らの統治能力を国民に示そうとしているとされている。

6. シモル中央銀行総裁のコメント（4日）

（1）金融政策とインフレ・ターゲット

中銀シモル総裁は、国会予算委員会において多くの物価上昇の要因に触れ、中央銀行は中期3%のインフレ・ターゲットを変更する意思はないと明言し、中銀の金融政策を強く主張した。同総裁は、金融政策決定会合でなされた決定は5－9ヶ月の時間差を伴ってインフレに影響し、2009年末および2010年にその効果や変化が現れる旨述べた。2010年年初に、インフレ率は3%をやや上回る水準になると見込んでいる。

さらに同総裁は、「私は政治家からの批判でなく市場の声に注意深く耳を傾けている。金融政策に政治家が口を挟む国がどこにあらうか、政治家の介入があれば、それは中央銀行の独立性の問題となる。これはハンガリーの信頼性の失墜に繋がる」と指摘した。

（2）フォリント高とその影響

同総裁は、現在のフォリントの水準が2003年と同水準であり、決して強過ぎることはないとし、この動きが長期的なものかどうかは不透明である旨述べた。為替レートは旧バンド制の240フォリントから260フォリント（対ユーロ）の間で変動しながら過去5、6年に亘り安定していたと指摘、強いフォリントが輸出を阻害するとの批判に対しては、新規EU加盟諸国の通貨はフォリント以上に増価しているが、これらの国々では輸出業者に被害は出ていないとした。また、かかる国々は強い通貨により価格調整を行っているが、他方でハンガリーでは安定した為替の下、物価が上昇しており、これが中銀の悩みの種であると指摘した。

さらに、同総裁は、ハンガリーの貿易収支が黒字であるということは、為替が輸出に大きな影響を与えていないことの証左である、為替レートそのものは中銀の関心事項だが、為替目標は設定していない、フォリント高は成長を阻害するよりインフレ抑制に資するものだとし、フォリント高を事実上容認した。

（3）物価

同総裁は、賃金上昇及びエネルギー価格高騰が恒常化し、コスト負担となっていることを考慮し、3月から合計100ベースの利上げを実施した旨述べた。全世界的な食料品及び石油価格の上昇による外的な価格の影響に加え、ハンガリーでは、地方政府のサービス企業等が生産性を向上させずインフレ率以上の賃上げを行うなど、国内要因がインフレに影響していると指摘。電力業界

においても同様の問題に直面しており、卸売りでは事実上独占状態にあり生産者価格が上昇し始めたとしている。

7. **経済見通し**

(1) エコシュタット (経済・社会統計調査局)

エコシュタットは、今年の財政赤字は対GDP 4%を下回る水準に依然として留まると発表した。景気回復は穏やかなものになり賃金上昇に歯止めがかかる見通し。外需の低迷とインフレの昂進が成長を阻害する最大のリスク要因だとし、今年の成長は農業部門と建設部門が牽引する可能性が高いとの分析結果を纏めた。

エコシュタットによる予測 (%)		
	2008	2009
GDP	2.6	3.3
家計消費	0.4	2.4
輸出	11.2	10.3
輸入	10.1	9.1
貿易収支 (10億ユーロ)	0.1	0.2
インフレ	6.2	4.0
経常収支 (10億ユーロ)	5.3	5.3
財政赤字 (対GDP比)	3.9	3.2
名目賃金	7.6	6.0
鉱工業生産	6.2	6.5
建設	4.0	5.0
小売	1.0	2.0

(2) OECD

OECDは、ハンガリーの今年の経済成長率は2%、来年は3.1%になる見通しだと発表した。昨年のGDP成長率は1.7%とEU諸国の中で最も低い国の一つであった。また、今年のインフレ率は5.3%、来年は3.7%を予測。財政赤字はGDPの4.1%に縮小する見通し。失業率は今年7.7%、来年は7.6%を予測している。

8. **ユーロ債の発行** (5日)

ハンガリー (A2 : MDY, BBB+ : SP, BBB+ : Fitch) は4月に発行したスイス・フラン建て債 (合計3.5億フラン) に引き続き、ユーロ債を発行した。政府債務管理局 (AKK) によると、発行額は15億ユーロで年限は10年。ローンチ・スプレッドはミッド・スワップ (10年ユーロ) + 98ベーシスでクーポンは5.75%。凡そ140以上もの内外の投資家から幅広い需要を集めた。当初のプライス・トークは+100-105bpのレンジで発行金額も10億ユーロだった。昨年の12月に同局が公表した資金調達計画によると、今年は外貨建て債の発行額を合計で22億ユーロ相当にする考え。

9. **3月の貿易収支は2億ユーロの黒字に**

3月の貿易収支は1.9億ユーロの黒字を記録した。第1四半期（1月～3月）の貿易収支は2.7億ユーロの黒字と、昨年同期の1.5億ユーロの赤字から大幅に改善した。第1四半期の輸出は前年同期比16%増加、輸入は13%の増加となった（フォリント・ベース）。

10. **投資に魅力的な国：ハンガリーは7位**（7日）

（1）アーンスト・アンド・ヤング社が世界800名以上の企業の投資担当者に実施した調査では、欧州の中でハンガリーが7番目に新規投資若しくは規模拡大をするのに相応しい国とする結果が出た。同社の欧州魅力度調査2008ではポーランドが1位、ルーマニアが5位だった。チェコは10位に留まった。外国人投資家による大型プロジェクトの数では、ハンガリーは135件ものプロジェクトを有し9位だった。近隣諸国ではルーマニアが150件で6位、ポーランドは146件で7位、チェコは83件で12位だった。第1位は英国で713件ものプロジェクトがある。2007年の雇用創出ランキングでは、ハンガリーは欧州20カ国中7位だった。スロバキアは8位だったが、ポーランド、チェコ、ルーマニアはハンガリーよりも上位だった。

（2）欧州において事業環境の改善のためには何が必要かとの問いに対し、最も多く寄せられた回答は、柔軟な労働市場の確保、EU及び当事国の規制の簡素化及び近代化、技術革新を行いやすい環境の整備、研究開発投資への支援体制の確保、人材育成への助成等であった。

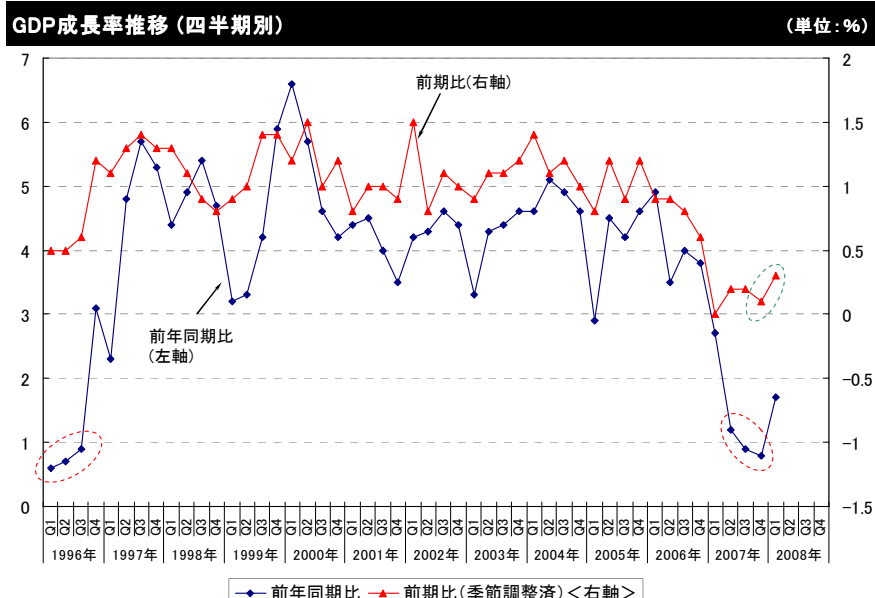
（3）バイナイ経済・開発大臣は、景気が回復すれば法人税等の税負担を軽減すべきであるとの見解を示し、ハンガリーは投資家に資本投下する環境を整備する用意がある旨述べた。また、ハンガリー経済はEU平均より少なくとも2%以上、年率5%の持続的な経済成長を見込める可能性があるとした。

11. **第1四半期GDP成長率〈+1.7%（y/y）〉**

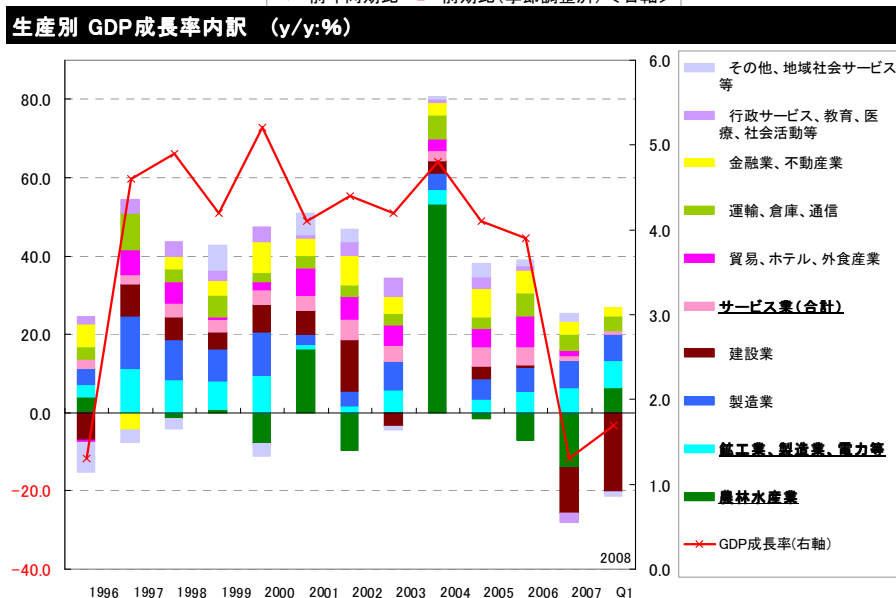
（1）2008年第1四半期（1－3月）の実質GDP成長率は、前年同期比+1.7%（季節調整値：同+0.9%）と速報値（+1.6%）とほぼ同水準となった。前期比ベースでは+0.3%増、年率換算で+1.2%成長となった。2007年の経済成長率は11年ぶりの低成長となる+1.3%を記録したが、今年に入り景気は底を打った観がある。第1四半期では主に製造業及び農業、

Republic of Hungary

そして輸出が成長に寄与した形だが、政府による緊縮政策の影響により消費や投資等、内需を中心に景気は依然として低迷している。今年の景気は外需主導により通年で2.0%をやや超える水準に落ち着く可能性が高いものの、EUへの依存度の高い外需が打撃を受ければ、景気の下振れリスクは依然として残るものとする。



(2) 取り分け、純輸出（輸出－輸入）は前年同期の988億フォリント（邦貨662億円）から1,427億フォリント増加し、2,416億フォリント（邦貨1,618億円）と大幅な増加となった。財・サービスの輸出は前年同期比+13.9%増（前期比+5.1%増）、輸入は同+



10.2%（前期比+5.3%増）の増加となった。この内、財の輸出は同+15.3%、サービスの輸出は同+5.7%増、一方、財の輸入は同+10.4%、サービスの輸入は同+8.8%の増加となった。輸入は国内需要及び投資水準が低迷している為、引き続き成長のペースは高くない模様。1月から4月ま

での貿易黒字は3.3億ユーロで、前年同期比6.3億ユーロ改善した。このペースで貿易が拡大すれば年度末には、体制転換以降初めてとなる凡そ10億ユーロの貿易黒字となる可能性もある。

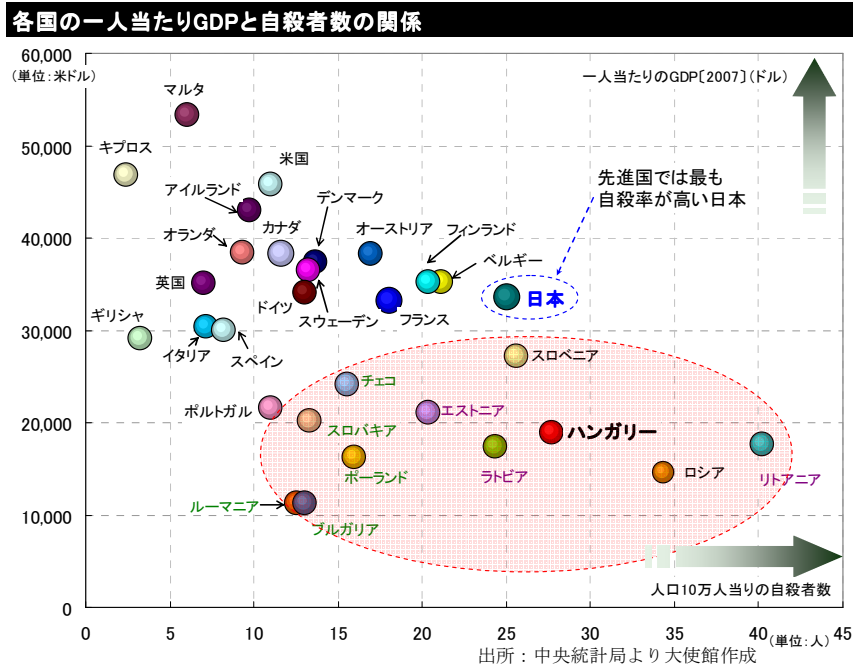
(3) 生産面においては、農業部門が3期連続（前期比ベース）でマイナス成長（07年1Q: +1.2%、2Q: -9.7%、3Q: -3.6%、4Q: -7.7%）を記録している。

9%)を続けていたが、08年第1四半期は、前期比(季節調整済)+35.2%(前年同期比+6.3%)と大幅な増加を記録した。また、製造業においても前期比+3.2%(前年同期比+6.9%)と、かつてない程の成長となった。

(4) 他方、建設業においては、主に公共事業の減少を背景に06年第4四半期から6期連続となるマイナス成長となり前期比5.4%(前年同期比-20.2%減)の下落となった。サービス・セクターは前期比0.3%(前年同期比+0.9%)の下落を記録した。但し、サービス・セクターの内、輸送、倉庫、通信分野においては、前年同期比+3.6%(前期比+0.9%)、金融及び不動産分野では同+2.1%(前期比+0.3%)のプラス成長をそれぞれ記録した。他方、医療や教育などの社会(公的)サービスは同0.3%(前期比+0.1%)の下落と5期連続のマイナス成長となった。

(5) 支出面では、06年第4四半期に前期比+15.1%(前年同期比-2.1%)を記録した政府最終消費支出は、政府による各種補助金の削減により同-16.1%の下落(前年同期比-5.2%)となった。また、民間最終消費支出は同-0.2%(前年同期比-1.1%)の下落と僅かながらも06年第3四半期以来、7期連続のマイナス成長となった。総固定資本形成(投資)も同-1.7%の減少(前年同期比-5.4%)と4期連続のマイナス成長だったが、今後、製造業において生産規模拡大や韓国のタイヤ・メーカーであるハンコックによる大型投資により第2四半期以降、投資は改善する模様。中央銀行によれば今年のGDP成長率は+2.2%、09年は+3.2%、2010年は+3.7%を予測。

(6) EU27カ国とG8の主要国を含めた合計31カ国の一人当りGDP(07年)と人口10万人当りの自殺者数の関係は下記図の通り、国の経済力が増す程、自殺者数が減少する負の相関(相関係数は-0.4)に多少なりともある。経済大国と言われている日本においては先進国で最も自殺者が多く、昨年1年間で3万3,093人が自殺した。自殺者が年間3万人を上回ったのは10年連続である。国が富めるといえども、国民はその豊かさを実感出来ていない病める国の実像が浮き彫りとなった。他方、ハンガリーでは人口10万人当り27名の自殺者がおり近隣諸国の中では一番自殺率が高い。特に1960年代から80年代の旧体制下においては自殺率が世界で最も高かった。自殺は国民性や個々の事情にもよろうが、医療や労働環境など社会制度に加え、社会そのものの“許容度”によるところが大きいのではなかろうか。



1 2. 公的部門の賃上げ：4%アップ（2009年から）（9日）

政府は、2009年に少なくとも4%の賃上げを公的部門に対して実施する予定で、半月分の一時ボーナスはユーロ導入の収斂計画次第だと発表した。公務員は2009年から12月20日までに（現行は1月）所謂13ヶ月のボーナスを受け取るとしている。

1 3. 5月の信頼感指数の改善

シンクタンクGKIが公表した信頼感指数は4月の-22.5ポイントから改善し-19ポイントとなった。家計信頼感指数は-52.3ポイントと4月から3.1ポイント改善し、企業信頼感指数は-7.3ポイントと4月から3.6ポイント改善した。GKIは4月の指数低下の背景には連立政権が崩壊したことが考えられると分析している。

1 4. インフレ・ターゲットは維持されるか？（10日）

米系大手投資銀行ゴールドマン・サックス証券は、中央銀行がインフレを中期的な目標である3%に近づける為に政策金利を9%まで引き上げると予測した。同社は、財務省と中銀が3%のインフレ・ターゲットを再確認し、共同声明を発表して1週間も経たない内にヴェレシュ財相が世界的インフレの昂進に

対応してインフレ・ターゲットを引き上げるべきだと提案した事に関し、引き続き目標は3%に維持される公算が高いと分析している。また同社は、財務省がこの問題で中銀との対立を深刻化させることは金利を正常に保つという本来の目的から外れ、非建設的であると認識しており、これ以上、問題を長期化させないのではないかとみている。

15. **アドリア海まで2時間に!?**

クロアチアは向こう5年以内に全長269キロにおよぶ高速鉄道をアドリア海のリエカ港とハンガリーの国境駅のジェーケニシュ間で建設する予定だと発表した。この鉄道が完成した暁には、現行で5時間要するハンガリー・クロアチア間の合計330キロ間が、2時間と大幅に時間が短縮される。総工費2,900億フォリントのプロジェクトの75%を欧州復興開発銀行（EBRD）が調達する。

16. **EUの平均した経済水準に到達するのは2020年?**

エコシュタットは、ハンガリー経済は2020年までにEU25カ国平均に遅ればせながら追いつくとの予測を示した。1人当りのGDPは2020年にEU25カ国平均の77%になると予測（ユーロ導入の為の経済収斂計画が達成され、世界的な経済危機等がハンガリーに影響を与えないことが前提）。財政規律が遵守されなかったり、政治的混乱が生じたりした場合には、2020年までにEU25カ国平均の72%になると予測した。

17. **IMF、ハンガリーの脆弱性に警告**（11日）

（1）IMFは2009年のハンガリー経済の見通しは不透明であるものの、歳入が計画通り見込めれば、財政赤字の対GDP比目標である3.2%は達成可能だとする報告を纏めた。報告によれば、財政状況は来年の全ての減税を盛り込んでいない為、歳出を制することにより改革を実行しなければならないとした。現状の財政赤字の状態では税制の構造改革を行うには、納税者を増加させるなど課税ベースの拡大が必要であるとの見解を示し、所得・資産調査による社会給付額の目標設定、及び、医療・教育・年金などの制度改革を実施することは極めて重要であるとした。2007年には大幅な財政赤字の削減がなされたものの、GDPに占める政府総債務残高の比率がEU諸国の中で最悪であるなど、

依然、財政基盤は脆弱であるとした。今年の財政赤字目標である4%を超過する歳入分は債務削減に充てるべきだとした。経済収斂計画は重要であるが、労働力人口（就業者＋完全失業者）の内、就業者数を多くしなければならないとした。また、IMFは財政支出の透明性と責任に係わる規則を求めた。

（2）IMFは、フォリントの変動相場制への移行に加え、中銀の金融政策について一定の評価を行った一方で、一部に個人向けローンに対する販売方針の欠如や総債務が増加していることを背景に、ローン及び流動性のリスクが金融部門で高まっているとした。従って、当局が個人向け債務の増大と銀行によるリスク・テイキングに制限をかける必要があるのは、かかる理由に基づくものであると指摘した。IMFは今年のGDP成長率を2%、来年は2.7%と予測している。仮に政府が官僚を削減し、租税負担を軽減し、企業がビジネスを遂行する上で障害となりうる行政上の問題を解決すれば、潜在成長力の3－3.5%は達成可能だとした。

18. **5月の財政収支は黒字**

5月の財政収支は975億フォリントの黒字と予算目標の886億フォリントを上回った。中央政府単独予算は762億フォリントの黒字、社会保障基金は240億フォリントの黒字となった一方で、特別基金は27億フォリントの赤字となった。1月から5月までの一般政府財政収支は4,248億フォリントの赤字と対GDP比で1.6%の水準と計画通りとなった。中央政府の財政収支は4,755億フォリントの赤字、社会保障基金は21億フォリントの赤字、特別基金は527億フォリントの黒字となった。ヴェレシュ財務大臣曰く、不測の事態が起ころうとも、今までの数値を見る限り、今年の財政赤字は、経済収斂計画で定めた目標値である対GDP比4.3%を下回り、4%になる見通しだとした。追加歳入は昨年と同様債務返済に充てる予定。更に2009年の3%以下という目標も実現可能だとし、今年のインフレ率は5.9%になるとの見通しを示した。

19. **ハンガリー、EUの新労働法案に反対**

（1）ハンガリーは、EUの労働委員会が承認した長時間労働に係わる新しい指令を棄権した。同指令は、週48時間の規制を設けつつ、従業員の意思に基づき最大60時間までの労働を認めたもの。ハンガリー以外では、ベルギー、キプロス、ギリシャ、スペインが同指令を棄権しており、5カ国は共同宣言と

いう形で同指令の危険性につき警告した。今後、欧州議会は同指令を変更する可能性がある。

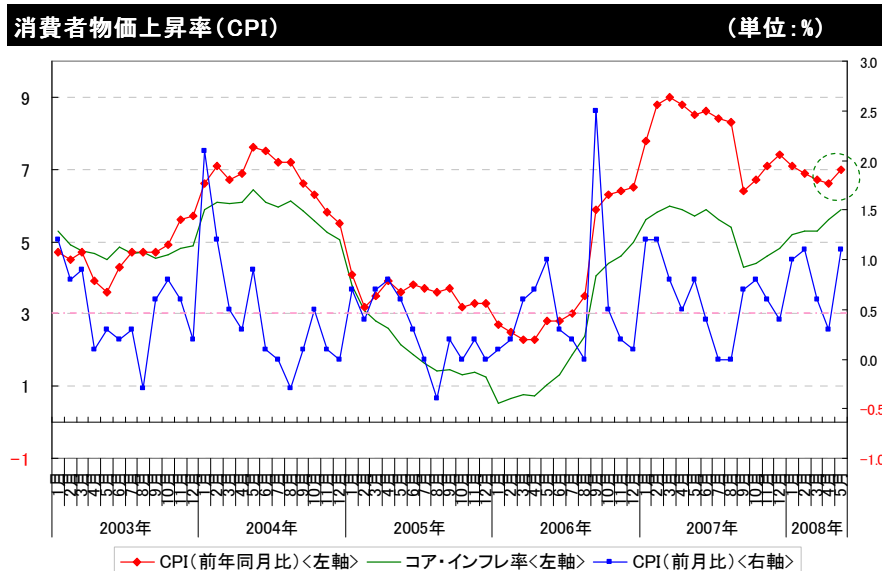
(2) ヘルツォーク労働省専門次官は、労働時間の長期化は安全性に問題があり、労使双方にとり弊害になり得る旨述べた。更に、ハンガリーでは労働人口の僅か56%しか就業しておらず、労働時間の問題よりも、就業率をいかに高めるかが重要な課題であるとした。また、同指令は派遣社員の取扱いに関し各国毎の規制を認めているが、ハンガリーは、労働者の社会的権利を抑制することに繋がるような競争は望まないとしている。

(3) ボルシク労働組合代表は、全国利害調整委員会(OÉT)において、EU労働大臣の提案による新労働法案につき、組合側は、同法案承認の阻止に全力を尽くす旨述べた。EU労働大臣は、60時間以下の時間外労働に対する賃金を支払わないことに労使間で合意することにつき了承した。

20. 5月の消費者物価指数は予想外の上昇<7.0%> (12日)

(1) 5月の消費者物価指数(CPI)は市場の予想(6.6%)に反し、前月の6.6%から大幅に上昇し前年同月比7.0%の上昇となった。前月比ベースでは1.1%の上昇と4月の0.3%の上昇を大幅に上回り、2月以来の伸びと

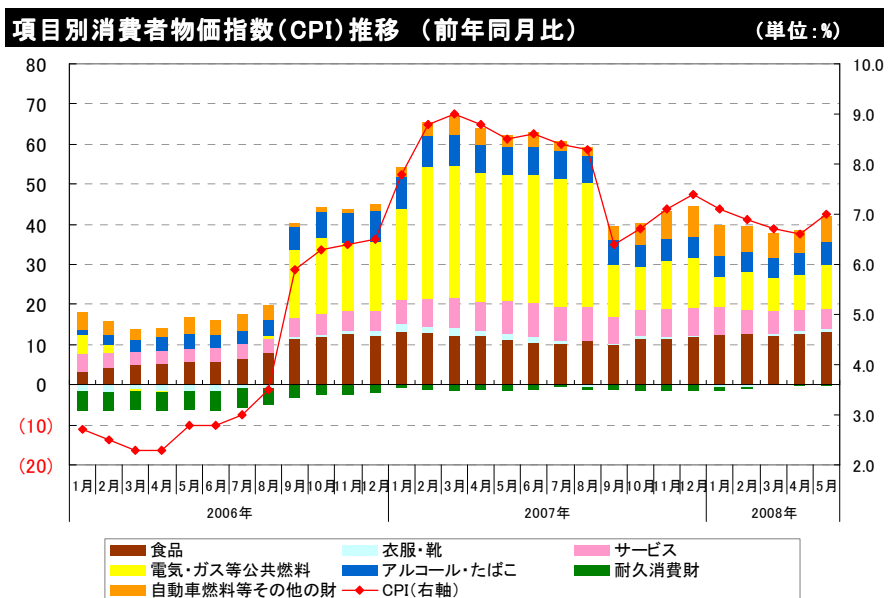
なった。昨年12月に7.4%をつけたCPIは4ヶ月連続で下落に転じ、物価上昇に一定の歯止めがかかったと考えられていたが、ここに来て再び上昇に転じた形だ。1-5月までのCPIは前年同月比6.9%の上昇となった。



(2) 物価上昇の主な要因は前月比1.9% (前年同月比13.1%増) 上昇した「食料品」と同2.2% (前年同月比11.3%増) 上昇した「家庭用エネルギー」価格の高騰にある。但し、価格変動の激しい食品価格とエネルギー価格を除いたコア・インフレ率が2007年6月以来となる前年同月比5.9% (前月比0.

5%増)の伸びを記録したことは特筆すべき点であり、ここ数ヶ月間は7%前後で物価は推移する可能性が高い。

(3) かかる食料品やエネルギー価格の高騰で最も影響を受け易いのは、往々にして年金受給者である。人口構成の内、年金受給者の方がその他の年齢層に比して、食料品や光熱費などのエネルギーの占める割合が消費の中でも大きい。中央統計局によると、かかる構成比を考慮した年金受給者にとっての5月の消費者物価指数は7.7%と一般的なCPIよりも高い。食料品は年金受給者のインフレ・バスケットの30%を占めるのに対して、通常の場合は2.2%であり、エネルギーにおいては年金受給者の場合15.4%を占めるのに対して、通常では8.7%を占めているに過ぎないからである。



(4) 5月の物価上昇率が最も高い品目は、食用油で前年同月比69.2%も上昇した。続いて小麦粉(同45.8%増)、油・脂肪(同34.2%増)、パスタ製品(同23.9%増)、牛乳(同22.8%増)、チーズ(同22.1%増)と食料品の高騰が物価を押し上げたことが分かる。上記以外の品目では「アルコール飲料・たばこ」が前年同月比5.4%増(前月比0.3%増)、「衣料品・靴等」は同0.7%増(同0.6%増)、「耐久消費財」は同0.1%(同0.1%)の下落、「自動車燃料等その他の財」は同6.4%増(同1.1%増)、「サービス」は同5.0%増(同0.6%増)となった。

(5) 今年のインフレ見通しについては、中央銀行が年平均6.3%、政府が5.9%を予測している。一方で、市場関係者の間では、12月までに一旦5.5%までインフレが収束することもあるが、年平均でみれば6%を下回することは考えにくく、6.5%前後に落ち着くというのが一般的な見方である。何れにせよ、2009年のインフレ・ターゲットである3%目標を達成することは至難の業である。

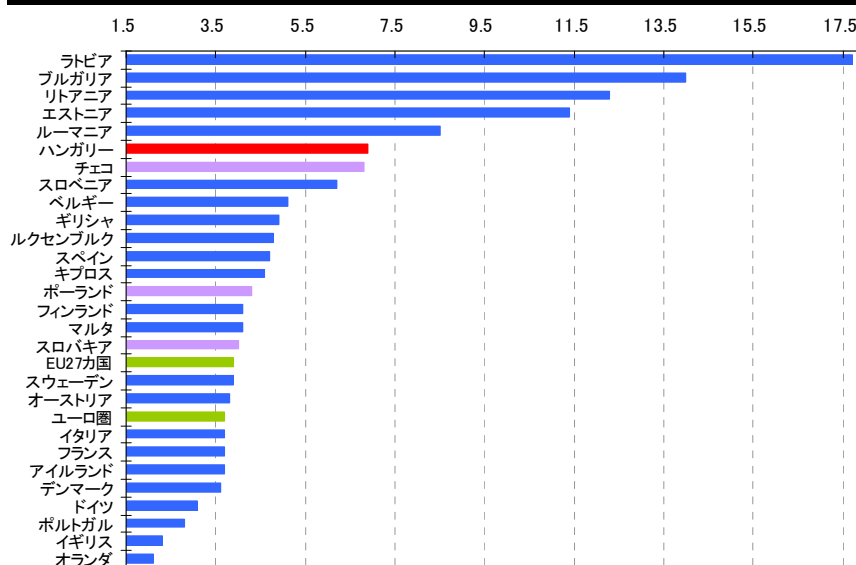
また、ハンガリーに限らず世界の中央銀行は、世界中に蔓延するインフレの

Republic of Hungary

昂進という問題に直面しており、かかる問題に対処する為に利上げの方向性を示している。しかし、ハンガリーの国内事情を鑑み、利上げによる景気の減速や政府の財政赤字の拡大に繋がりにかねないとして慎重な態度を示す者も少なくない。左は然りながら、5月の予想外の消費者物価指数の発表を受け、次回の中央銀行による金融政策決定会合では現行の8.5%からもう一段階（25ベーシスを予測）の政策金利の引き上げが予測されている。今後公表されるインフレ率や賃金上昇率によっては、政策金利は9.0%まで利上げされる可能性があるものとする。（政策金利の推移は添付参考図表を参照のこと）

欧州委員会統計局（Eurostat）の5月の消費者物価指数（HICP）によると、ハンガリーはEU27カ国中、下から6番目（物価の高い順）の6.9%でEU27カ国平均値（3.9%）を大きく超過。ユーロ圏平均値は3.7%だった。欧州各国の物価は全体的に上昇傾向が続いており、1999年の通貨統合以来の最高水準となった。特にユーロ圏15カ国のすべてが欧州中央銀行のインフレの政策目標である2%を上回った。ハンガリーはV4諸国の中で突出して物価上昇率が高い。

EU諸国の消費者物価指数(HICP) <08年5月:前年同月比、%>



出所：Eurostat より大使館作成

（6）物価の上昇は日々の生活の中でも実感することが出来る。例えば、光熱費の値上げ以外にも、スーパーやレストランでの値上げは、この1年間で何度も目にした。全世界でほぼ同じ品質を提供するマクドナルドのビックマックも然り。日本では290円で売られているビックマックはハンガリーでは670フォリント（456円）もする。過去1年間で約15%も値上げされた。近隣諸国の中でハンガリーが最も高いビックマックを食べさせられていることになる。一物一価の法則が成立するならば、1フォリントは0.43円まで現在の水

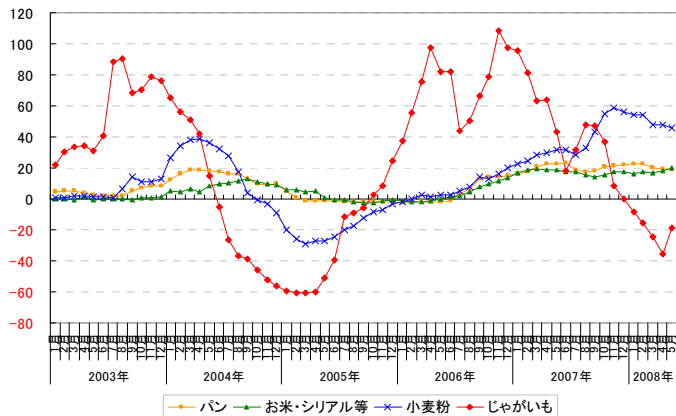
Republic of Hungary

準から約0.25円の円高になるはずだが、実際は円安基調にある。実体経済は英エコノミスト誌が考案したビックマックによる購買力平価ほど簡単ではない（各国のビックマックの円換算額は添付参考図表を参照のこと）。

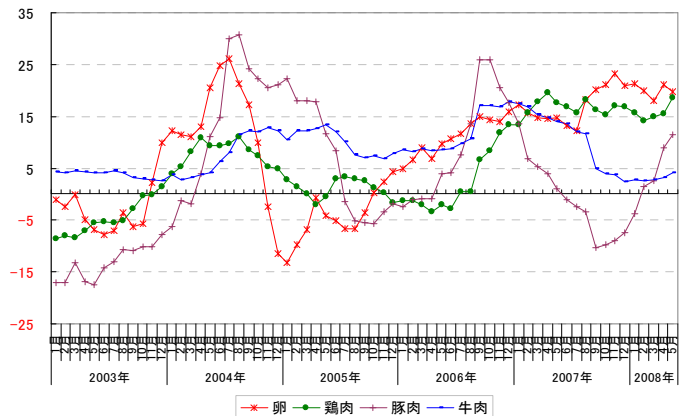
ジュルチャーニ首相は、「2008年は新たな時代が始まり、経済はEU経済と対照的に持続的な成長を実現出来る」と断言したが、高いビックマック以上にビックマウスはもう十分にあり、適切な経済政策の実行が望まれる。

＜添付資料：参考図表＞

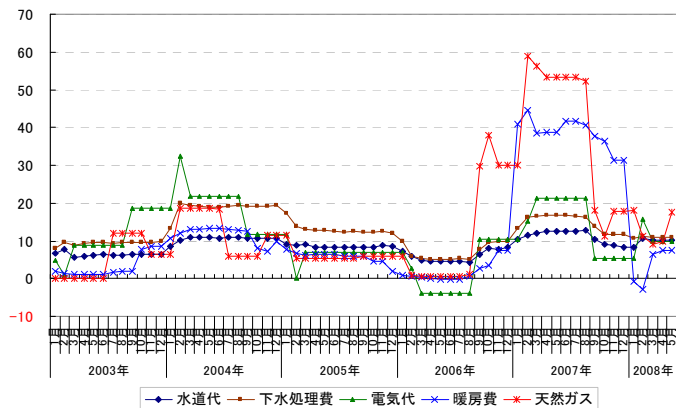
食品価格(主食類) (前年同期比: %)



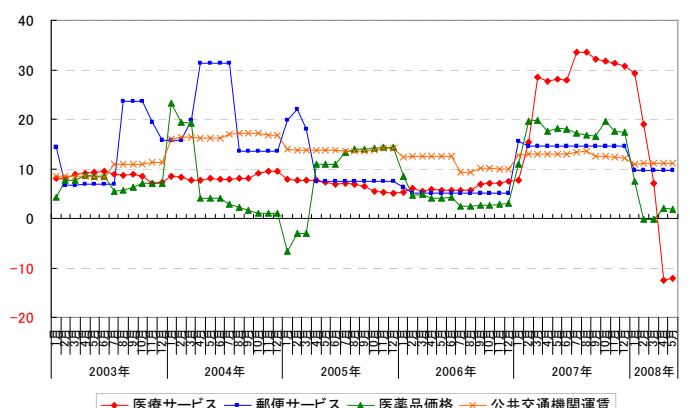
食品価格(副食類) (前年同期比: %)



エネルギー等価格 (前年同期比: %)

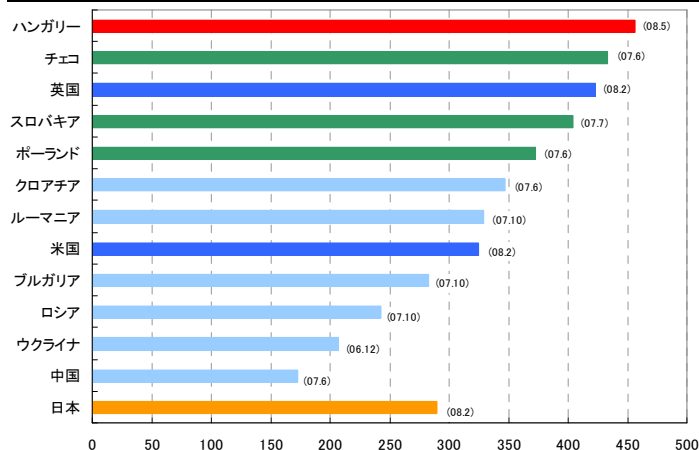


公共サービス等価格 (前年同期比: %)



各国のビックマック1個当りの値段

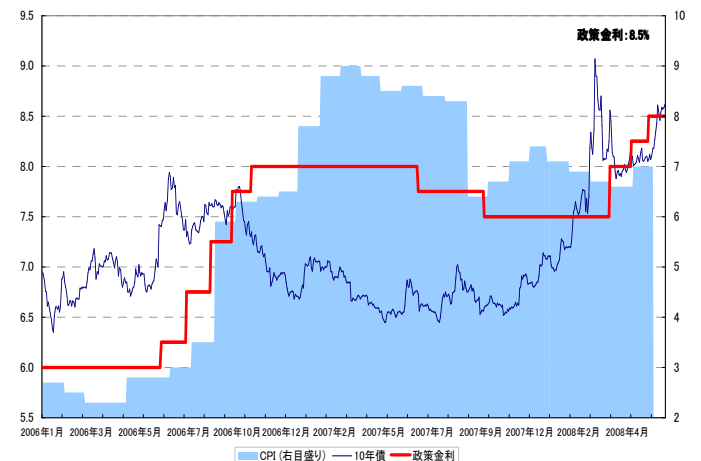
(単位: 円)



※括弧内は調査年月、国際金融情報センター調査結果を元に大使館作成

政策金利(Base Rate)・消費者物価上昇率(CPI)・10年債利回り推移 (2006年1月～現在)

(単位: %)



2 1. タクシー業界、料金の値上げを陳情（13日）

ブダペストのタクシー団体は市議会に対し、燃料費の高騰を背景にタクシー料金の値上げを了承するよう求めた。市議会は過去8年間タクシー料金の最高額の変更を実施してこなかった。多くのタクシー会社では今もこの料金を使用しているが、燃料費の上昇分を企業が負担するとなると、こうした価格規制を変更せざるを得ないと指摘。初乗り最高300フォリントで、日中は1キロ240フォリントまで値上げ、夜間は1キロ336フォリントのみの値上げがなされる可能性があるとしている。

2 2. 5月の失業者数減少：425,000人

5月の失業者は前年同月比2.7%増加し、42万5千人となった。5月から季節労働が始まった為、4月から失業者は1万8千人、約4.1%減少した。

2 3. 5月のマネタリー・ベースは拡大

5月のマネタリー・ベース（注）は610億フォリント拡大し、3兆463億フォリントとなった。一方、流通現金は16億フォリント減少し、2兆2,040億フォリントとなった。

（注）：中央銀行が供給する通貨のことで、具体的には市中に出回っている流通現金と中銀当座預金の合計。マネー・サプライは中央銀行を含む金融部門全体から経済に対して供給される通貨。

2 4. ウィーン証取、ブダペスト証取の大株主へ

ウィーン証券取引所はユニクレディット銀行からブダペスト証券取引所（BSE）の株式約25.2%を取得することで合意した。これによりウィーン証取はBSEの大株主（37.5%）となった。ユニクレディット銀行やウィーン証取を傘下に持つオーストリア銀行のコンソーシアムが実にBSEの68.8%を所有することになる。その他、ライフアイゼン銀行が6.4%所有している。ウィーン証取CEOは、BSEにおける意思決定機関が簡素化されれば、将来の活動がより迅速に遂行できると発言。他方、BSEに上場している大手企業のMOLとOTP銀行は、新規上場が少ない中でコンソーシアムがBSEを経

営することに不快感を示している模様。今回の株式取得はウィーン証取が将来的な近隣諸国の証券取引所の統合を睨み主導的な地位を早期に確立したいとの思惑があるものと考えられている。

25. **鶏肉価格上昇** (13日)

鶏肉加工業者が卸売価格を最低5%引き上げることとしたと、バラニ家きん組合長は語った。また、飼料と燃料価格が本年最初の5ヶ月間で28~33%上昇したが、家きん製品価格は8%しか上昇していないと付け加えた。

26. **連帯税の廃止**

ケッレル財務省次官は、12日に開催された会合の中で、連帯税（個人・企業向け）は1~2年以内に廃止されうると述べた。また、同次官は、①経済収斂計画の枠内で税制改正を行わなければならないものの、固定額の健康寄与料（従業員一人当たり1,950フォリント）の廃止や所得税減税の可能性はある、②減税は追加的な税収増により賄わなければならないが、その税収増は税システムの簡素化や闇経済の縮小で賄える、と述べた。

27. **中銀、166億フォリントの損失計上（2007年）** (18日)

中銀の年次報告書が公表され、07年は166億フォリントの損失を計上したことが明らかとなった（06年は146億フォリントの利益を計上）。06年には664億フォリントの為替差益があったが、07年には90億フォリントに減少したことが主な原因とみられる。中銀は昨年1年間で営業費用を1.5%、従業員を7.5%削減し、構造改革により組織を簡素化し、キャッシュ・マネジメントの有効性を高めたとしている。

28. **ハンガリー版長者番付**

『日刊経済』はハンガリーにおける長者番付100人を公表した。今回は資産50億フォリント以上を有する個人が対象とされ、デムヤーン・トリグラニット会長が資産額3,000億フォリント（12.2億ユーロ）で1位に輝いた。資産額3,000億フォリントと言えば、フォーブス長者番付（日本版）の上位

Republic of Hungary

10位に相当し、イトーヨーカ堂創業者の伊藤雅俊氏と同じ資産額に匹敵する。第2位はチャーニOTP銀行会長（資産額1,600億フォリント）、第3位はヴァールセギ・フォテックス(小売・不動産会社)オーナー（資産額900億フォリント）であった。3人は昨年も上位3位を独占していた。上位10位に今回初めてランク入りしたのは、コヴァーチ氏（資産400億フォリント）であり、同氏はコガート・コンテンポラリー・アート・ギャラリー及びレストランを所有し、今回は自身所有の不動産の売却によりランク入りした。

長者番付(単位：10億フォリント)				
	2007年	2006年	増減	2006 rank
Sándor Demján	300	260	+40	1.
Sándor Csányi	160	140	+20	2.
Gábor Várszegi	90	90	0	3.
Tamás Leisztinger	81	70	+11	4.
Gábor Széles	67	63	+4	5.
László Bige	65	44	+21	9.
Tibor Veres	61	51	+10	6.
György Wáberer	56	50	+6	7.
Elek Nagy	51	48	+3	8.
Gábor Kovács	40	21	+19	17.

29. **本年穀物生産予測**（18日）

グーグシュ農業・地方開発省次官は、本年の穀物生産高が800万トン（前年比30%増）にのぼると予測される旨述べた。同次官は、秋まき小麦は112万4千ヘクタール作付けされており、これは前年比1万2千ヘクタールの増加、平均反収は1ヘクタール当たり4.6トンから4.7トンになると予測され、総収穫量は525万1千トン（前年比30%増）になるとの見通しを述べた。なお、同次官は、収穫は今月から行われ、約20労働日を要すると述べた。

30. **ダイムラーベンツ社の工場建設**（18日）

(1) 18日、マルテンス・ダイムラーベンツ社スポークスマンは、8億ユーロを投資する工場の立地先としてハンガリーを選択した旨発表した。ハンガリー工場では2,500名を雇用し、A及びBクラスの次期モデルを2012年から生産する予定とされている。

Republic of Hungary

(2) ジュルチャーニ首相は、記者会見において、本投資では2,500名の直接雇用に加え、サプライヤーによる10,000人の雇用が見込まれることで、ハンガリー最大の投資になるであろうと述べた。また、同首相は、併せて、①「ダ」社は税制優遇や従業員訓練への補助金など通常の投資優遇措置を受けることになる、②同社がケチケメート市を投資先として選択した唯一の理由は優遇措置の規模にある、と述べた。なお、投資優遇パッケージはハンガリー政府とダイムラー社間で契約を締結し、欧州委が同契約を承認した後に公表される予定。

(3) ゾンボル・ケチケメート市長は、①ダイムラー社は地方事業税の軽減、物流上の同市の有利な地理的位置、優れた教育システム、などを立地先の選定に当たって考慮した、②市議会もこれに先だって向こう5年間で段階的に地方事業税率を現行の2%から1.5%に削減することを決定した、と述べた。

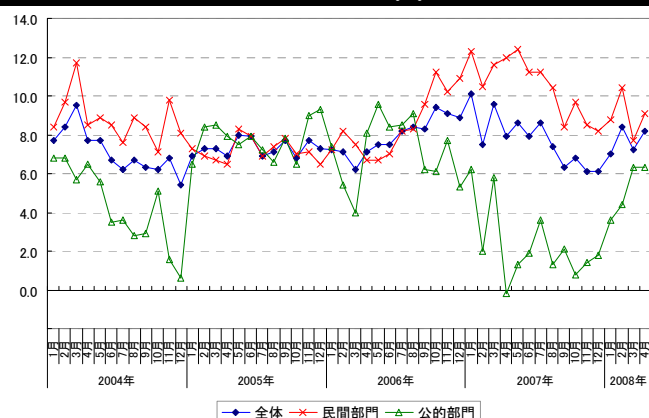
(4) ダイムラー社は、工場の立地先候補として、ハンガリーの他にルーマニア、ポーランド、セルビアを検討していた模様。

3 1. 予想以上の賃金上昇率 (20日)

月額名目賃金<全産業>(ネット:社会保障費等を除く) (単位:フォリント)



月額名目賃金上昇率(グロス,ボーナスを除く:y/y) (単位:%)



出所: 中央統計局より大使館作成

4月の名目平均賃金上昇率(グロス)は前年同月比10.6%、ネットは同9.1%の上昇と事前予想より大幅な上昇となった。事前予想では3月の同9.9%から更に減速し、9.1%に下落すると見られていた。1月から4月までの実質賃金は、同0.1%の上昇となった(第1四半期の実質賃金: 0.7%の下落)。1月から4月までの名目平均賃金上昇率(グロス)は同7.5%の上昇となった一方で、ネットでは同6.9%の上昇となった。1-4月の民間部門の平均賃金(グロス)は同10.7%と急進した一方で、公的部門は2.1%の上昇となった。アナリストによれば、当該賃金

データは今月末に行われる中央銀行による利上げを後押しする材料になるとした。食品及びエネルギー価格の高騰を背景としたインフレの昂進に加え、中銀がインフレ期待を測る一つの尺度となり得る賃金上昇率のデータは重要である。平均手取給与額は120,500フォリントで、肉体労働者は88,900フォリント、ホワイト・カラーは155,700フォリントだった。

32. **フォリント、5年ぶりの高値更新**

先日公表された予想外の消費者物価指数に加え、中央銀行による利上げ観測を後押しする賃金上昇の公表を受け、ハンガリー・フォリントが主要通貨に対して強含みで推移した。フォリントは1ユーロ＝244フォリントから、かつてのペッグ制のタイト・サイドである240フォリントまで上昇。この240フォリントはテクニカル的に重要な心理線であると考えられていたが、この抵抗線を突破し、一時234フォリントまで上昇した。過去2週間で5%以上増価した。中銀のシモル総裁は、2011年まで、落ち着いた物価水準の元での強いフォリントは国益になるとの見解を示した。米投資銀行のゴールドマン・サックス証券の予測では、年末までに225フォリント（対ユーロ）までフォリント高が進むと予測している。また、政策金利は9%以上を予測している。

33. **GK IによるGDP見通しの上方修正**（21日）

シンクタンクのGK Iは、GDP成長率見通しを従来の2.7%から3%に引き上げた。第2四半期には景気回復が進み経済成長率は3.5%から4%になると予測。これらの見通しはその他のシンクタンクが予測する2.2%から2.4%より高く、政府目標値の2.4%よりも高い。GK Iによれば、農業部門及び産業部門が成長を牽引するとしている。投資に対する見通しは4%と前回の予測を変更しなかった。輸出は10%、輸入は8%成長の見通し。また、財政赤字に対する見通しは0.1%引下げ、3.8%に引き下げたものの、引き続きEU諸国の中では最悪な状況に変わりはない。インフレは年平均6.5%を、失業率は7.6%を見通している。

34. **ボッシュの労働者、賃上げを要求**

（1）ドイツの電気デバイスメーカー、ボッシュ社の工場（ニーレジハーザ）で、2007年決算の公表後に労働者側が集まり、経営陣に対し賃上げ要求を

行った。労働組合は、経営者側が提示した5.5%+1%の賃上げを拒絶し7%を要求していたが、交渉は決裂した。なお、同社のブルー・カラーの月給は12万~12万5千フォリントとされている。

(2) 昨年、同社はハンガリー国内で売上げを約28%伸ばし、15億ユーロを記録した。国内売上げは70%増加し、3.3億ユーロだった。昨年には500名増員し、昨年末までに7,500人体制とした。今年は研究開発費を増加させ3,000万ユーロとし、ブダペストのR&Dセンターで新規に技術者130名を雇用する予定とされている。

35. **政策金利の据え置き<8.5%>** (23日)

23日、中央銀行は政策金利を8.5%に据え置くことを決定した。多くの市場アナリストは25ベーシスポイントの利上げを予想していただけに、据え置き判断は意外性をもって受け止められた。据え置きの決定を受け、通貨フォリントは下落した。過去3回の利上げ幅は既に合計100bpとなっていた。中銀は、5月のインフレや賃金の上昇だけでは利上げを正当化するに十分な理由と言えないとしたものの、今後のインフレ動向によっては、引き続き利上げする用意があるとした。シモル総裁は、一部の経済指標だけで自動的に利上げが決まるわけではないと強調、インフレ局面が1カ月前と異なることを示す情報は得られなかったとし、統計の解釈が困難なことを認めた。8月に公表する四半期インフレ報告が金融政策のカギになるとも述べた。

36. **OMVによるMOL買収に対する欧州委の異議告知書** (25日)

(1) オーストリア石油ガス会社(OMV)関係者は、欧州委から同社に送付された異議告知書には、欧州委は同社によるハンガリー石油ガス会社(MOL)の買収行為には競争上の懸念がいくつか記載されていた、と述べた。

(2) また、同関係者は、①同告知書では精製及び販売部門での懸念(特にガソリンスタンドや精製製品の卸売部門)を取り上げているが、同社でもこれらが最も関心の高い点であろうと予め予測していた、②上流、ガス事業、石油化学事業について何ら指摘はなかった、③EUにおける買収調整プロセスの中で、このような異議告知書の発行は一般的であるが、欧州委の最終判断を予断させるものではない、④同告知書を精査した後、同社は欧州委の懸念に対する見解やどのようにそれらの懸念を払拭していくかをまとめた文書を送付する予定、と述べた。

(3) 欧州委は、本件に関する最終判断を本年9月18日までにを行うことを予定している。

37. **運送業者向けのディーゼルガソリン奢侈税の減税** (25日)

(1) 25日、ジュルチャーニ首相は、ハンガリー政府が運送事業者との間で石油価格の高騰から運送業者を救済すべく、ディーゼルガソリン奢侈税を減税することに合意した旨述べた。減税規模は70億～80億フォリント相当と見積もられている。また、同首相は、本減税にはEUからの承認が必要だが、来年初めまでに承認が得られない場合、同規模の代替措置を検討するであろうと、併せて述べた。

(2) 本減税案は、現行の1リットル当たり85フォリントの奢侈税を、運送業者に限り9.2フォリントに減税するものであると、ハンガリーで最大の運送企業の代表であるワベレル氏は述べた。

38. **来年にもユーロ導入時期を設定** (26日)

政府は来年にもユーロ導入の日程(目標導入時期)を設定する模様。計画では今年度末にも導入時期を決定する予定だったが、見送られた。

政府は昨年、2010年にユーロ導入を目指すとした、正式見解を撤回した。中銀、中央統計局、金融監督庁、財務省の関係者を中心とした委員会において実務的な先物通貨スワップの問題点や、通貨換算に絡む、フォリント建てローンの変換、公務員給与の通貨変更、小売業界におけるユーロ導入の影響などの問題点について話し合いが行われている。6月末までにユーロ導入に向けた実務的な詳細を盛り込んだ第1次プログラムを完成させ、その後2、3ヶ月毎に同委員会が開催される予定とされている。

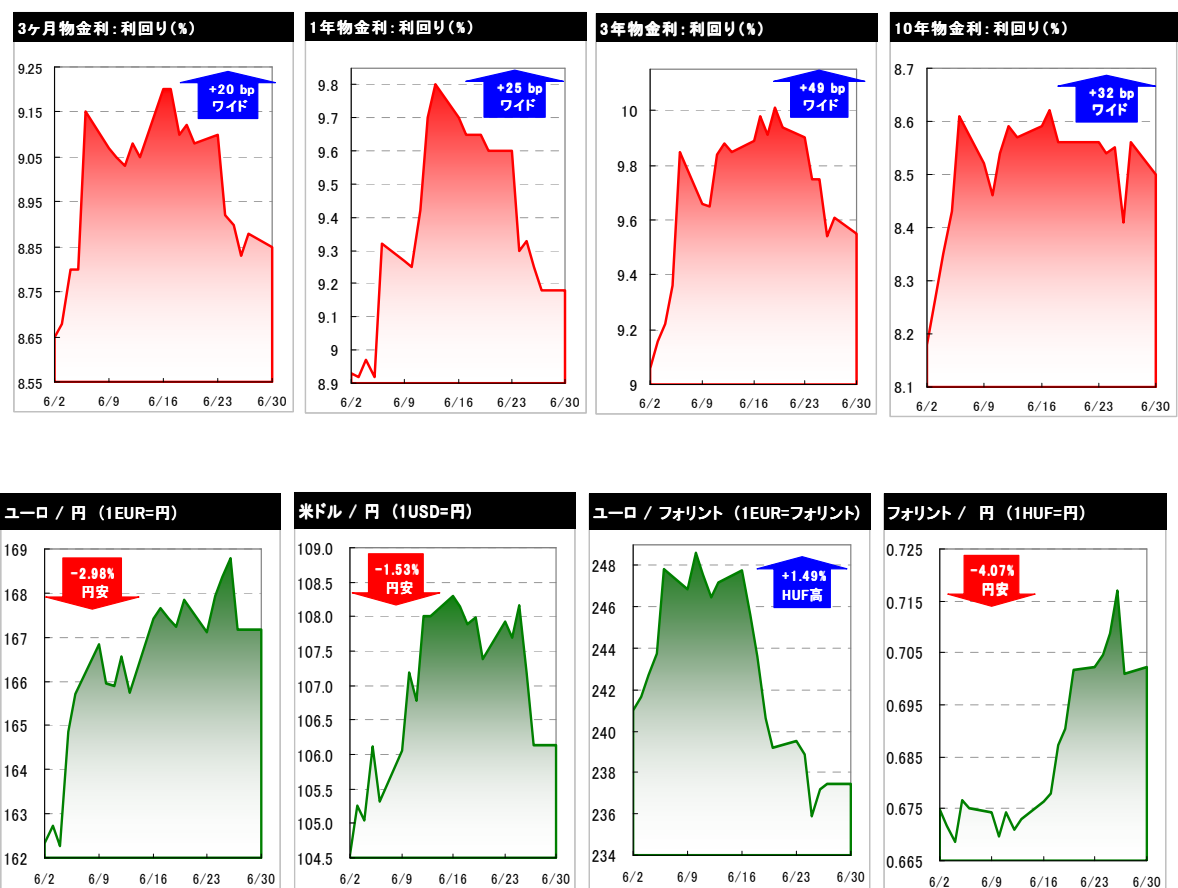
39. **ハンガリー政府による就労率引き上げ措置** (27日)

(1) 27日、ハンガリー政府及び社会党は、未就労者に就労を促すための3つの措置について合意した。ジュルチャーニ首相は、最低賃金と失業手当の最高レベルとの間の格差を広げることが計画していると述べた。また、ハンガリー政府は、この措置の目的が未就労者の就労インセンティブにすることであるとしている。現行のシステムでは、未就労者にとって失業手当の方が最低賃金で復職する場合よりも得られる金額が大きい場合があり、これが低い就労率の

原因の一つになっている。

(2) ハンガリー政府は、地方政府に対して、社会福祉よりも公共工事に財政的資源を活用するよう提案した。同首相は、今回合意した3つの措置の一つとして、ハンガリー政府は、若年層への失業手当の給付要件として職業訓練への参加を義務づけることを提案しており、この夏に提案内容をまとめる旨述べた。

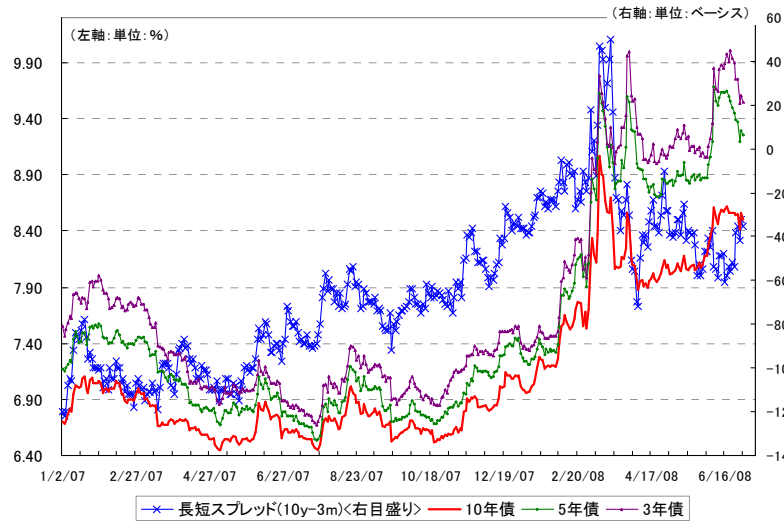
《6月の金利・為替動向》



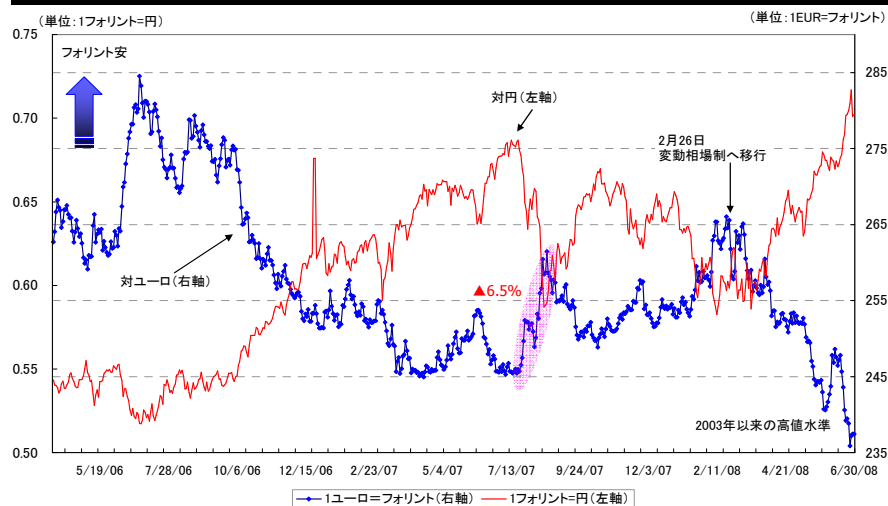
出所：中央統計局より大使館作成

Republic of Hungary

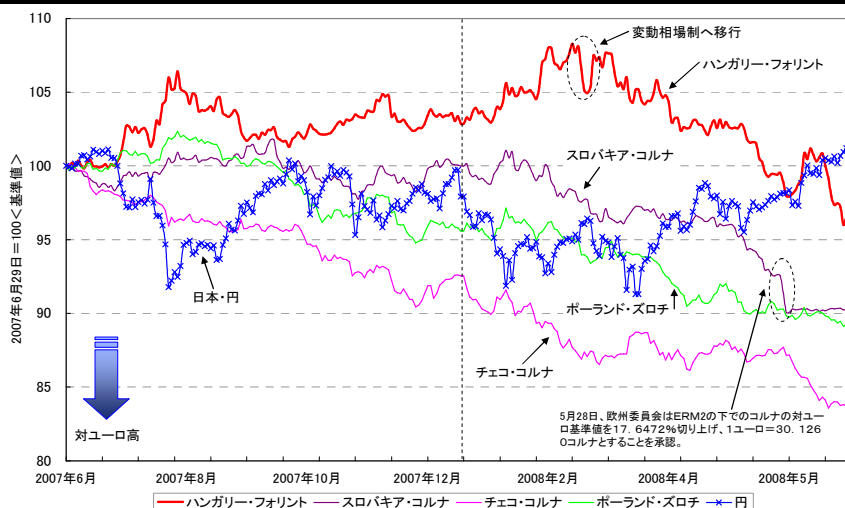
金利の推移(07年1月～08年6月末)



フォリントの動向(2006年4月～現在)



インデックス・グラフ 対ユーロ相場(2007年6月29日を100とした為替変動)



出所: 中央統計局より大使館作成

《特集:ハンガリーの人口問題》

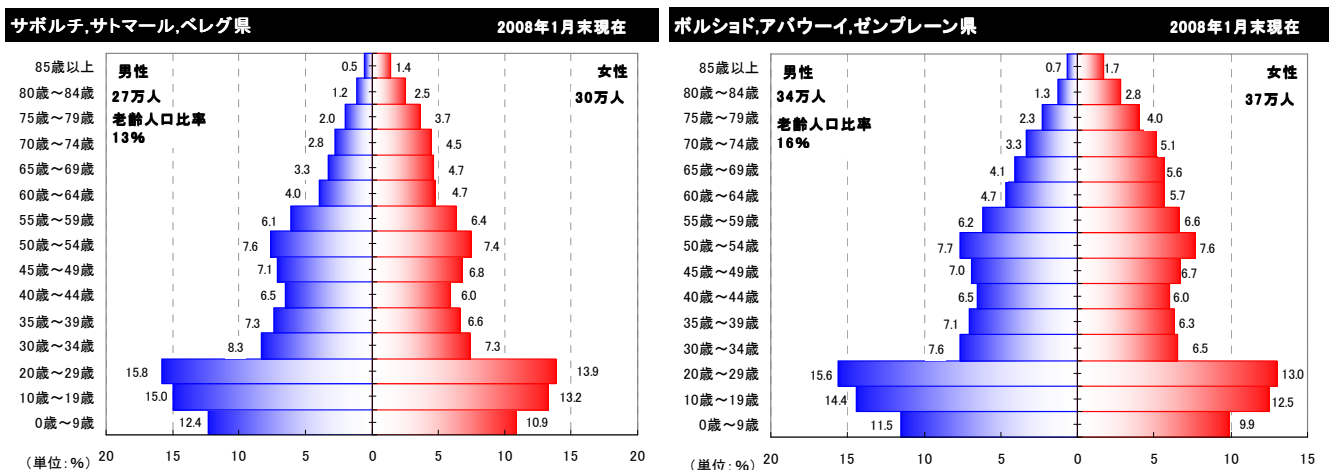
2008年1月末時点におけるハンガリーの人口は1,004万5千人(中央統計局)。そのうち、男性が476万9,000人、女性が527万6,000人である。人口構成の内、20歳から64歳までの生産年齢人口は629万人(62.6%)、65歳以上の高齢人口は162.5万人(16.2%)を占める。首都ブダペシュトの人口は、169万人と全人口の約17%が首都に集中している。

人口構成比で最も多い年齢層は20歳から29歳までで、全体の14%を占め141万人に上る。逆に高齢人口を除いた世代で最も少なかったのは、60歳から64歳までの第二次大戦中から戦後生まれの年齢層で57万人、続いて親が戦前若しくは戦中生まれの可能性のある40歳から44歳までの人口は62.7万人である。

15歳～74歳までの人口(08年第1四半期)は、771.5万人(男性369万人、女性402万人)。うち就業者数は384万人(男性209万人、女性175万人)、失業者数は33.2万人(男性17.3万人、女性15.9万人)となっており、失業率は8.0%である。低い就業率の向上が今後の課題である。

県別の失業率が最も高かったのは、ハンガリー北東部に位置するサボルチ・サトマー・ベレグ県(16.9%)とボルショド・アバウーイ・ゼンブレーン県(14.9%)であった。両地域の人口ピラミッド(年齢構成比グラフ)を見ると、20歳～29歳までの成年層が約15%以上を占めていることがわかる。

ハンガリーの平均寿命は、日本より10歳低い73歳である。中央統計局によると人口は2020年には950万人、2040年には870万人と減少が続き、1920年代の水準に逆戻りすると予測。人口は国力のバロメーターの一つであるだけに、今後は如何に生産性を向上させるかが、この国の大きな戦略の鍵となろう。



Republic of Hungary

2008年6月の出来事

月	内政	外政
6月	2日 学校における差別撤廃に関する法律が国会にて可決される。 2日 レンドヴァイ社会党議員団長が再選される。 5日 ジュルチャーニ首相、年金スライド制の維持を明言する。 7日 SZDSZ役員改選臨時評議会にてフォドル執行委員が党首に選出される。 9日 医療保険制度民営化に関する国民投票の実施が国会にて決定される。 10日 憲法裁判所裁判長にパツォライ副裁判長が選出される。 16日 ナジ・イムレ処刑50周年追悼式が開催される。 17日 政府は定年退職年齢を引上げる予定のないことを発表。 18日 欧州技術革新機関のブダペスト設置が決定される。 21日 フォドルSZDSZ党首、オルバーン・フィデス党首と初の党首会談を実施。 24日 フォドルSZDSZ党首、ジュルチャーニ首相と会談。 25日 コーカSZDSZ前党首の議員団長留任が事実上確定。	1－6日 シリ国会議長、中国におけるハンガリー季間の終了式典参加のため深セン、北京等を訪問。 2日 パーパへのNATO戦略後方支援基地設置に関する法令が国会で可決される。 2－3日 日本経団連中東欧歴訪団のハンガリー訪問。 6日 ゲンツ外相、グレイ米国ユーラシア・エネルギー問題特使と会談。ナブッコ・パイプライン計画につき協議。 7日 クビシュ・スロバキア外相、スロタSNS党首によるゲンツ外相に対する個人的中傷につき謝罪。 10日 アフガニスタンにおいて爆弾処理中のハンガリー兵1名が死亡。 12日 ジュルチャーニ首相、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ訪問。 15－17日 チョン・ベトナム国家議長、ハンガリー訪問。シリ国会議長、ショーヨム大統領らと会談。 15－16日 ジュルチャーニ首相、V4首脳会談参加のためチェコを訪問。 17日 ゲンツ外相、スウェーデン訪問。ビルト外相とリスボン条約の批准情况等につき協議。 19－20日 ジュルチャーニ首相、欧州理事会出席のためブリュッセル訪問。 23日 ゲンツ外相、イタリア及びバチカン訪問。フラッティーニ外相、マンベルティ外務担当長官らと協議。 28－29日 ショーヨム大統領、第5回フィン・ウゴル世界大会参加のためロシア訪問。メドヴェージェフ・ロシア大統領と協議。

Republic of Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係 : culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu